

## 2018年度予算編成の概要

— さらなる教育の質向上を目指して —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



### 1 予算編成の概要

「少子高齢化」の大きなうねりの中で、政府は、社会全体の活力を維持・発展させるためには、「生き方改革」、「働き方改革」を進めることが不可欠であるとの認識のもと、それらを実現するため、高等教育の質を高め社会のニーズに対応することが必要としています。本学においても「人生100年時代」を見据えながら、ぶれることなく教育・研究・社会貢献・国際化に真摯に取り組み、本学の使命と役割を着実に果たさなければなりません。ますます高度化・複雑化・多様化する諸問題への対応が迫られる中、長期ビジョン「Kandai Vision 150」に掲げた20年後の将来像と前期10年の政策目標を実質化するための中期行動計画(5年)を、着実に推進してまいります。

さて、2018年度予算は、2018年3月29日開催の理事会において承認されました。

2018年度は、大学が機関別認証評価を、そして3つの専門職大学院が専門分野別認証評価を受審します。全学的に教育の質の点検・評価を行い、継続的に改善・向上に取り組んでいくことでさらなる充実と向上を図ります。また、学長のリーダーシップの下で推進される文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に、2016年度から2年連続で選定され、これは全国で7大学、関西では本学だけという快挙となりました。引き続き、本学の強みや独自性をより一層発揮する研究を展開し、戦略的な情報発信を行ってまいります。

2018年度の事業計画は、次の「2 事業計画の概要」のとおりです。これらの諸事業を推進するために、新規事業は戦略的に予算を配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し節減を図るなど、限られた財源の有効活用を徹底するとともに、財務基盤の安定に向けて努力する所存です。

### 2 事業計画の概要

2018年度における教育研究活動の事業計画の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 教育研究活動関係

##### ア 教学IR (Institutional Research) による学修成果可視化の推進とライティング支援を核とした学修支援体制の充実

入学時から卒業に至る複数回の各種調査結果を、入試、成績、キャリア等のデータと関連付けて分析を行い、学修

成果を可視化します。また、その結果をフィードバックするシステムにより、「コンピテンシー」、「リテラシー」、「GPA」の観点から、学生が所属学部平均と自身の状況を確認して、不足する能力を視覚的に把握することにより、能動的な学修を促します。

また、ICTの活用や国際化を見据えたアカデミックライティング支援を図書館や国際部等と連携して行うとともに、さまざまな支援に対応可能な大学院生のチューターを育成することにより、学修支援体制を充実させます。

#### イ オンライン国際交流学习「COIL(コイル)」を活用したアメリカ・ASEANとの大学間交流

学内でICTを用いてバーチャルに海外の教育機関のクラスと交流学习を行う、オンライン国際交流学习「COIL (Collaborative Online International Learning)」を活用した授業等の取り組みを、アメリカ・ASEANなど世界10カ国の大学と展開してまいりました。引き続き、アメリカ・ASEANの大学等との交流をさらに深め、COILを使った授業等により刺激を受けた学生が留学への関心を高め、学生の双方向のモビリティ活性化へとつながることを目指しており、国内外大学も巻き込んだCOIL活動の普及を促進します。



【COILによる授業風景】

## ウ 学部・大学院における教育改革の推進

法学部における法曹プログラムの充実、商学部における国際化プログラムの充実や、政策創造学部における早期卒業制度の実施、外国語学部におけるスピーキング能力向上の成果測定による教育効果の検証、大学院では、本学法学部や大阪大学法科大学院との連携強化など法務研究科における改革の推進、経済学研究科における外国人留学生特別推薦入学試験による留学生の受入れ、ガバナンス研究科における履修証明プログラムの実施、社会安全研究科における英語のみによる学位取得コースの設置などの教育改革を展開します。

## エ グローバルリーダーを育む国際寮の充実

学生センターが所管する「学生国際交流館・秀麗寮」と「ドミトリー月が丘」を、2018年4月から国際部に移管し、「南千里国際プラザ留学生寮」及び「南千里国際学生寮」とあわせて一元的に管理運営します。4つの国際寮において、多文化共生環境の中でのさまざまな交流を通して学生の国際感覚を磨き、将来グローバルな視点で活躍できる人材を育成します。

## オ 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進

「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」(2017年度採択)では、長年にわたり蓄積してきた本学の学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成して、人と世界に開かれたデジタルアーカイブを構築し、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」としてのブランド確立を目指します。

## 東アジア文化研究のオープン・プラットフォーム



### 東アジア文化研究デジタルアーカイブの構築

#### 東西文化接触とテキスト

本学が所蔵するリソースを中核として、世界各国の主要研究図書館の資料を含めた総合アーカイブを構築し、活用する。東西言語接触研究における世界有数の資料庫を有することで、国境を越えたアジア認識のグローバル化に寄与する。



#### 東アジアの中の大阪の学統とネットワーク

近世・近代の市民教育を担った泊園書院の活動を明らかにすることで、大阪の文化的地位を再評価する。また、大英博物館、ロンドン大学と協力して遂行する大坂画壇アーカイブの構築と展覧会の開催により、日本美術史上で埋もれていた大坂画壇の再発見をもたらす。



#### 古都・史跡の時空間

奈良県で新たにおこなう発掘調査により、第二の高松塚を目指した本学独自の実績をアピールする。また、本学が所蔵する古地図・絵図・古文書をベースに構築する歴史的景観復元データベースにより、近世・近代の関西に関する都市景観学の分野の開拓や、自治体や学校へのリソースの提供につなげる。



KU-ORCAS

【関西大学アジア・オープン・リサーチセンター概略図】 ケーユー・オルカス  
(Kansai University Open Research Center for Asian Studies: KU-ORCAS)

また、「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」(2016年度採択)では、KUMP(関大メディカルポリマー)デバイスの有効性の確認などの研究を推進するとともに、KUMPの分子構造の最適化と工業的スケールの生産方法を検討します。



## カ 梅田キャンパス事業

起業・創業の支援に取り組み、学生のみならず社会人や主婦層など、幅広いユーザーの相談に対応し、30社を超える新規事業を立ち上げた実績が評価され、2018年2月に経済産業省・中小企業庁「創業機運醸成賞」を受賞した梅田キャンパスの「スタートアップカフェ大阪」では、多様な啓発プログラムを実施するほか、理論学習に留まらず、実際の起業体験を得るために、「関大生による児童向けプログラミング教室」の開講・運営や、東南アジアでの起業体験プログラムを実施します。



【スタートアップ支援ワークショップ】

## キ キャリア形成及び就職支援の充実

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、多様なキャリア形成支援プログラムや就職活動支援プログラムを推進します。また、さまざまな業界や団体で活躍するOB・OGを登録する人材バンクを経年的に構築し、重点業界と密接な関係性を築くなど戦略的就職支援を推進します。千里山キャンパスにおいては、相談スペースを大幅に拡張し、落ち着いた相談ができ、かつ気軽に利用できる環境にリニューアルします。

## ク グローバル社会で活躍できる人材養成に資するエクステンション講座の運営

UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)のエクステンション機関が提供する数千の講座から、ビジネスパーソンのニーズが高い講座を選定して開講する「UCLA Extension提携オンライン講座」は、年次計画どおり学部生・大学院生へ対象を拡大するとともに、初年度の7講座から23講座に拡充します。加えて、新たに各種海外留学に必要な英語力を習得するための本学特設講座を提供します。

この他にも、教育研究の質向上のためのさまざまな施策を推進します。

## (2) 教育研究施設設備の整備充実関係

### ア 大規模ホール等天井耐震改修工事

2011年の東日本大震災の際に、天井部材等の落下が多発したことを受け、講堂及び屋内運動場等の大規模な空間の天井について、2014年4月には建築基準法が改正施行され、新たな耐震基準が設けられました。

これを受け、本学でも順次対策工事を行っており、2018年度は、第1学舎1号館(千里ホール)、第2学舎4号館(BIGホール100)、高槻ミュージズキャンパス西館(ミュージズホール)など5カ所の大規模ホール等について、天井耐震改修工事を行い、安全・安心なキャンパス空間を確保します。

### イ 千里山キャンパスガス発電機設置工事

大学を核とした地域防災への取り組みとして、ガス発電機(ガスコージェネレーションシステム)を設置します。これにより、平時は電力のピークカットを図るとともに、電力使用量の平準化を推進し、電力供給が停止した際には、ガス供給による自家発電を行います。さらに、災害時には一時避難所として必要な電力を確保することのできる、防災機能の高いキャンパスを構築します。

## 3 収支予算書

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『事業活動収支予算書』の2種類を作成することになっています。

『**資金収支予算書**』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『**事業活動収支予算書**』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

『**貸借対照表**』は、学校法人の一定時点における資産、負債、純資産をもって財政状態を示すものです。決算時に作成することになっていますが、本学では予算時にも年度末の財政状態をよりわかりやすくするために、2017年度補正後予算及び2018年度予算を踏まえ、『予想貸借対照表』を作成しています。

## 4 収支予算の概要

### (1) 資金収支予算について

2018年度資金収支予算は、12ページに掲載の『資金収支予算書

(総括)』のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、525億8,700万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、524億100万円となりました。この結果、差し引き1億8,600万円を前年度繰越支払資金133億6,000万円に加え、翌年度繰越支払資金は135億4,600万円となりました。

### (2) 事業活動収支予算について

2018年度事業活動収支予算は、12ページに掲載の『事業活動収支予算書(総括)』のとおりです。

経常的な収支のうち、教育及び研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は6億8,800万円の収入超過となり、対前年度比較で4億9,500万円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は3億8,500万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は10億7,300万円の収入超過、対前年度比較で5億300万円の増となりました。これに施設設備に対する寄付金や補助金、資産の処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額1,400万円の収入超過を加え、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は5億8,700万円の収入超過となり、対前年度比較で44億1,000万円の減となりました。一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、15億8,400万円となり、対前年度比較で23億800万円の減となりました。

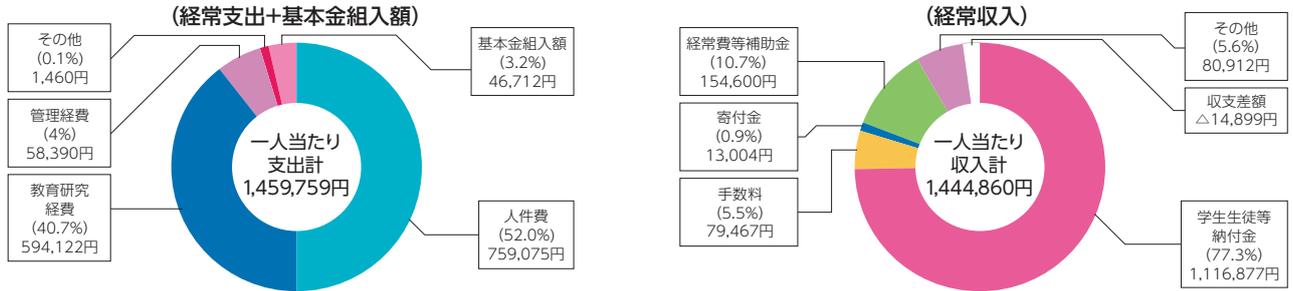
2018年度予算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた9億9,700万円の支出超過となり、対前年度比較で21億200万円の減となりました。この結果、当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、298億6,900万円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額のほかに、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が73億3,300万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれをあわせた372億200万円の支出超過となります。

2018年度の予算書をはじめ、関西大学の財務情報を「関西大学ウェブサイト」に掲載しておりますので、一度ご覧ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>

## 2018年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数34,272人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。  
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

## 資金収支予算書(総括) 2018年4月1日から2019年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	2018年度予算	2017年度予算	増減	科目	2018年度予算	2017年度予算	増減
1 人件費支出	25,783,302	25,642,307	140,995	1 学生生徒等納付金収入	38,271,545	38,576,068	△ 304,523
2 教育研究経費支出	14,354,768	15,002,693	△ 647,925	2 手数料収入	2,706,649	2,686,724	19,925
3 管理経費支出	1,807,629	2,081,860	△ 274,231	3 寄付金収入	460,000	450,000	10,000
4 借入金等利息支出	40,591	63,255	△ 22,664	4 補助金収入	5,323,522	5,485,652	△ 162,130
5 借入金等返済支出	1,536,070	1,486,620	49,450	5 資産売却収入	502,683	4,959,775	△ 4,457,092
6 施設関係支出	1,322,268	4,454,527	△ 3,132,259	6 付随事業・収益事業収入	1,117,638	1,113,155	4,483
7 設備関係支出	1,595,053	1,289,582	305,471	7 受取利息・配当金収入	425,212	440,308	△ 15,096
8 資産運用支出	4,026,416	4,829,954	△ 803,538	8 雑収入	1,222,876	1,227,259	△ 4,383
9 その他の支出	3,056,026	3,603,865	△ 547,839	9 借入金等収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
10 予備費	500,000	500,000	0	10 前受金収入	6,282,301	6,284,973	△ 2,672
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,620,592	△ 1,508,879	△ 111,713	11 その他の収入	3,457,567	3,815,455	△ 357,888
12 翌年度繰越支払資金	13,546,349	13,360,480	185,869	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,182,593	△ 10,511,519	△ 3,328,926
支出の部合計	65,947,880	70,806,264	△ 4,858,384	13 前年度繰越支払資金	13,360,480	15,278,414	△ 1,917,934
				収入の部合計	65,947,880	70,806,264	△ 4,858,384

(注) [2017年度予算]は第2次補正後予算を示す。

## 事業活動収支予算書(総括) 2018年4月1日から2019年3月31日まで

教育活動収入					特別収支						
科目	2018年度予算	2017年度予算	増減	科目	2018年度予算	2017年度予算	増減	科目	2018年度予算	2017年度予算	増減
1 学生生徒等納付金	38,271,545	38,576,068	△ 304,523	1 資産売却差額	2,683	4,414,473	△ 4,411,790	1 人件費	26,012,985	25,541,467	471,518
2 手数料	2,706,649	2,686,724	19,925	2 その他の特別収入	124,210	572,408	△ 448,198	2 教育研究経費	20,387,837	21,083,100	△ 695,263
3 寄付金	466,000	447,000	19,000	特別収入計	126,893	4,986,881	△ 4,859,988	3 管理経費	2,003,873	2,261,757	△ 257,884
4 経常費等補助金	5,308,312	5,029,244	279,068	特別収支差額	13,407	4,925,855	△ 4,912,448	4 徴収不能額等	0	0	0
5 付随事業収入	1,117,638	1,113,155	4,483	予備費	500,000	500,000	0	教育活動支出計	48,404,695	48,886,324	△ 481,629
6 雑収入	1,222,876	1,227,259	△ 4,383	基本金組入前当年度収支差額	586,353	4,996,034	△ 4,409,681	教育活動収支差額	688,325	193,126	495,199
教育活動収入計	49,093,020	49,079,450	13,570	基本金組入額合計	△ 1,583,565	△ 3,891,491	△ 2,307,926	科目	2018年度予算	2017年度予算	増減
事業活動支出の部				当年度収支差額	△ 997,212	1,104,543	△ 2,101,755	1 受取利息・配当金	425,212	440,308	△ 15,096
1 人件費	26,012,985	25,541,467	471,518	前年度繰越収支差額	△ 28,871,615	△ 29,976,158	△ 1,104,543	2 その他の教育活動外収入	0	0	0
2 教育研究経費	20,387,837	21,083,100	△ 695,263	翌年度繰越収支差額	△ 29,868,827	△ 28,871,615	△ 997,212	教育活動外収入計	425,212	440,308	△ 15,096
3 管理経費	2,003,873	2,261,757	△ 257,884	特別収支差額	13,407	4,925,855	△ 4,912,448	科目	2018年度予算	2017年度予算	増減
4 徴収不能額等	0	0	0	予備費	500,000	500,000	0	1 借入金等利息	40,591	63,255	△ 22,664
教育活動支出計	48,404,695	48,886,324	△ 481,629	基本金組入前当年度収支差額	586,353	4,996,034	△ 4,409,681	2 その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動収支差額	688,325	193,126	495,199	基本金組入額合計	△ 1,583,565	△ 3,891,491	△ 2,307,926	教育活動外支出計	40,591	63,255	△ 22,664
科目	2018年度予算	2017年度予算	増減	当年度収支差額	△ 997,212	1,104,543	△ 2,101,755	教育活動外収支差額	384,621	377,053	7,568
1 受取利息・配当金	425,212	440,308	△ 15,096	前年度繰越収支差額	△ 28,871,615	△ 29,976,158	△ 1,104,543	経常収支差額	1,072,946	570,179	502,767
2 その他の教育活動外収入	0	0	0	翌年度繰越収支差額	△ 29,868,827	△ 28,871,615	△ 997,212				
教育活動外収入計	425,212	440,308	△ 15,096								
科目	2018年度予算	2017年度予算	増減								
1 借入金等利息	40,591	63,255	△ 22,664								
2 その他の教育活動外支出	0	0	0								
教育活動外支出計	40,591	63,255	△ 22,664								
教育活動外収支差額	384,621	377,053	7,568								
経常収支差額	1,072,946	570,179	502,767								

(注) [2017年度予算]は第2次補正後予算を示す。

## 予想貸借対照表 2019年3月31日

資産の部				純資産の部			
科目	2018年度末	2017年度末	増減	科目	2018年度末	2017年度末	増減
資産の部				純資産の部			
固定資産	206,652,816	206,714,369	△ 61,553	基本金	222,922,110	221,338,545	1,583,565
有形固定資産	115,301,052	118,689,808	△ 3,388,756	第1号基本金	199,519,730	197,851,898	1,667,832
特定資産	88,379,449	84,914,613	3,464,836	第2号基本金	0	100,000	△ 100,000
その他の固定資産	2,972,315	3,109,948	△ 137,633	第3号基本金	19,989,380	19,973,647	15,733
流動資産	14,763,629	15,572,116	△ 808,487	第4号基本金	3,413,000	3,413,000	0
資産の部 合計	221,416,445	222,286,485	△ 870,040	繰越収支差額	△ 29,868,827	△ 28,871,615	△ 997,212
負債の部				翌年度繰越収支差額	△ 29,868,827	△ 28,871,615	△ 997,212
固定負債	18,159,373	19,446,852	△ 1,287,479	純資産の部 合計	193,053,283	192,466,930	586,353
流動負債	10,203,789	10,372,703	△ 168,914	負債及び純資産の部 合計	221,416,445	222,286,485	△ 870,040
負債の部 合計	28,363,162	29,819,555	△ 1,456,393				